



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 フィデアホールディングス株式会社
コード番号 8713 URL <http://www.fidea.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 里村 正治
(氏名) 原田 儀一郎
TEL 023-626-9000
配当支払開始予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	38,300	—	4,470	—	2,868	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	21.66	21.64	7.0	0.2	11.6
21年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(注)当社は平成21年10月1日設立のため、平成21年3月期の計数及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	2,115,924	56,038	2.5	232.66	9.46
21年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 53,343百万円 21年3月期 一百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(注3)当社は平成21年10月1日設立のため、平成21年3月期の計数は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	24,206	△42,789	9,857	36,903
21年3月期	—	—	—	—

(注)当社は平成21年10月1日設立のため、平成21年3月期の計数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	717	23.0	2.1
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	20.2	—

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,000	—	3,000	—	1,800	—	12.54
通期	50,000	30.5	6,000	34.2	3,700	29.0	24.69

(注)当社は平成21年10月1日設立のため対前年同四半期増減率は記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、23ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 143,464,890株 21年3月期 — 株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 18,818株 21年3月期 — 株
 (注1)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
 (注2)当社は平成21年10月1日設立のため、平成21年3月期の計数は記載していません。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,207	—	778	—	756	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.27	5.26
21年3月期	—	—

(注)当社は平成21年10月1日設立のため、平成21年3月期の計数及び対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	62,448	62,244	99.6	294.68
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 62,244百万円 21年3月期 — 百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)当社は平成21年10月1日設立のため、平成21年3月期の計数は記載していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料の当社連結の12ヵ月累計実績には、株式会社北都銀行の平成22年3月期中間期連結実績は含まれておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
21年3月期	—	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、A種優先株式については剰余金の配当を行わないことを定款に定めております。

(基準日)	1株当たり配当金					配当総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
B種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
21年3月期	—	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0.01	0.01	0
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.32	6.32	158

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、厳しい雇用情勢が続いたものの、アジア向けを中心とした輸出の増加や企業収益の改善、緊急経済対策の効果などを背景に景気は持ち直しつつあります。一方、東北管内の経済動向は、雇用情勢が引き続き低水準にあり、企業倒産も前年を上回りましたが、生産活動に底打ち感が出てきたほか、公共投資が引き続き景気を下支えしており、持ち直しの動きが見えはじめております。

当社は、平成21年10月1日に株式会社荘内銀行と株式会社北都銀行が株式移転方式で設立した銀行持株会社であります。当社グループは、「地域に密着した『広域金融グループ』として、上質な『金融情報サービス』を提供し続ける」ことを理念としております。そのために、オープンプラットフォーム型経営統合のメリットを享受すべく、当社を核にグループ一体となってミドル・バック機能の集約・専門化を進め、経営効率の向上に努めるとともに、各行のブランドを活かしながら、情報やノウハウを共有して営業力と収益力の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度は、両行による共同施策や統合効果抽出のための事務・システム統合などに向けた諸施策を着実に推進いたしました。連結経常収益は、貸出金利息等資金運用収益及び役務収益の拡大に努め、383億円となりました。連結経常費用は、経費削減に努め、338億30百万円となりました。その結果、連結経常利益は44億70百万円、連結当期純利益は28億68百万円となりました。

② 平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は景気回復に向けた動きを見せておりますが、円高や世界経済の下振れ懸念など景気変動に影響を与えうるリスクもあり、当面は横ばい基調が続くものと思われまます。地域経済においても、経済環境は厳しい状況が当面続くことが想定されますが、グループ一体となったりリスク管理の高度化あるいは営業面におけるシナジー効果抽出に取り組み、連結経常収益500億円、連結経常利益60億円、連結当期純利益37億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は2兆1,159億円、負債は2兆598億円、純資産は560億円となりました。主な内訳は次の通りであります。

・預金等（譲渡性預金を含む）

個人預金を中心に順調に増加し、預金等（譲渡性預金を含む）の当連結会計年度末残高は1兆9,448億円となりました。

・貸出金

法人の資金需要や住宅ローンを中心とする個人の資金ニーズや地方公共団体向け貸出に積極的に対応した結果、貸出金の当連結会計年度末残高は1兆4,066億円となりました。

・有価証券

相場環境が大きく変動する中、相場変動に耐久力のあるポートフォリオへの改善に努め、有価証券の当連結会計年度末残高は5,476億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、242億6百万円の収入となりました。預金の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、427億89百万円の支出となりました。市場リスクに留意し資金の効率運用に努めました結果、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、98億57百万円の収入となりました。主に優先株式の発行による収入であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、369億3百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの中核事業である銀行業務をはじめとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保に努めながら、株主のみなさまに対し安定的な配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当等の決定機関は取締役会であり、公的資金の早期返済を展望しながら、業績を踏まえた経営体質の改善、強化に向けた内部留保及び安定的な配当の維持に取り組んでまいります。なお、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通株式の期末配当として1株当たり5円00銭を実施いたします。また、普通株式の次期の配当につきましては、1株当たり5円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社及び当社グループ企業（以下「当社グループ」という。）の事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいり所存です。

なお、本項においては、将来に関する事項は、別段の記載の無い限り、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 当社グループの経営統合に関するリスク

株式会社荘内銀行（以下「荘内銀行」という。）と株式会社北都銀行（以下「北都銀行」という。）は、平成21年10月1日、共同株式移転により親会社である当社を設立し経営統合いたしました。

当社グループは、地域に密着した「広域金融グループ」として、お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な「金融情報サービス」を提供し続けることを目指し、グループ各行のミドル・バック機能の統合、集約あるいは専門化等、経営インフラ整備を進め、統合効果を最大限発揮すべく努力しております。

しかしながら、以下の要因等により、当初期待した統合効果を十分に発揮できず、結果として当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループ内における、業務面での協調体制強化や経営資源の再配分等が奏功しないことにより、当初期待した統合効果が達成できない可能性
- ・顧客との関係悪化、対外的信用力の低下等により、当初期待した収益増強が達成できない可能性
- ・当社グループの経営統合に伴う経営インフラの統合・再編に係わり、想定外の追加費用が発生する可能性
- ・荘内銀行及び北都銀行の事務・システム統合に係わり、不測の事態に起因して、システム障害等が発生する可能性
- ・経営インフラ統合・再編の遅延等により、当初期待した経費削減が達成できない可能性

② 自己資本比率

当社は、連結自己資本比率を「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に定められる第二基準（国内基準、4%）以上に維持しなければなりません。また、当社の銀行子会社も、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国内基準（4%）以上に維持しなければなりません。

当社グループ及び銀行子会社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、銀行法上の指導や命令を受けることとなります。当社又は銀行子会社の自己資本比率の低下に影響を与える主な要因として以下のものがあります。

(イ) 与信関係費用（信用コスト）の増加

不良債権処理あるいは債務者の信用力の低下に際して生じうる与信関係費用の増加は、当社グループの業績に悪影響を及ぼし、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

(ロ) 繰延税金資産

現時点における会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関するものを含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がこれら予測・仮定と異なる可能性があります。その結果、当社又は連結子会社が繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断された場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、当社グループの業績に悪影響を及ぼし、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

(ハ) 劣後債務

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定限度を自己資本の額に算入することができます。既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当社グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

(二) その他

その他自己資本比率に影響を及ぼす要因として以下のものがあります。

- ・ 有価証券の時価の下落に伴う減損処理の増加
- ・ 固定資産の減損処理又は売却等処分による土地再評価差額金の減額
- ・ 貸出金等リスクアセットポートフォリオの変動
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 本項記載のその他不利益項目の発生

③ 信用リスク

(イ) 不良債権の増加

当社グループは、自己査定 of 厳格な運用を通じて、不良債権の適確な処理あるいは与信集中の回避等、資産の健全化に努めておりますが、内外経済動向、不動産価格及び株価の変動、貸出先の経営状況等により、不良債権及び信用コストが増加する可能性があります。その結果として、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 貸倒引当金の積み増し

当社グループは、貸出先の状況、差入れられた担保の価値及び経済全体に関する前提及び見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離した場合には、貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、経済情勢の悪化による担保価値の下落等の事情の発生により、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性があります。

(ハ) 特定業種の環境悪化

当社グループの貸出先の中には、内外経済動向及び特定業種における経営環境の変化や規制強化等により、当該業種に属する企業の信用状態の悪化、担保・保証等の価値下落等が生じる可能性があります。そのような場合、当社グループのこれら特定業種における不良債権残高及び信用コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 権利行使の困難性

当社グループは、不動産市場における流動性の欠如又は価格の下落あるいは有価証券価格の下落等の事情により、デフォルト状態にある貸出先に対して担保権を設定した不動産若しくは有価証券を処分することができない可能性があります。そのような場合、債権保全を厳格に見積もることによる貸倒引当金の積み増しやバルクセールによるオフバランス化を進めることもあり得ます。その結果、信用コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場リスク

当社グループは市場関連業務において様々な金融商品での運用を行っており、グループ一体となったポートフォリオの適正化等リスク管理に努めているものの、金利、株価及び債券相場、為替等の変動により、保有する有価証券の価値が大幅に下落した場合には減損又は評価損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 流動性リスク

市場環境が大きく変化した場合や当社グループの業績が悪化した場合、あるいは対外的信用力が低下した場合等には資金調達費用の増加や資金繰りの悪化が発生し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事務リスク

当社グループは、事務規程等に則った正確な事務処理の徹底に努めておりますが、役職員により不正確な事務あるいは不正や過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、当社グループに経済的損失や信用失墜等をもたらす可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ システムリスク

当社グループは、銀行子会社における営業店、ATM及び他行とを結ぶオンラインシステムや顧客情報を蓄積している情報システムを保有しております。コンピュータシステムの停止、誤作動あるいは不正利用等のシステムリスクへの対策やセキュリティポリシーに則った厳格な情報管理に努めておりますが、重大なシステム障害が発生した場合には、決済業務に支障をきたす等、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報漏洩等に係るリスク

当社グループは、膨大な顧客情報を保有しており、情報管理に関する基本方針及び管理規程に則った適切な情報管理態勢の構築に努めておりますが、顧客情報の漏洩、紛失、改ざん、不正利用等が発生した場合には、顧客への損害賠償等の他、風評リスクが顕在化する等、当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 風評リスク

当社グループや金融業界に対するネガティブな報道や風説、風評の流布が発生した場合、それが事実であるか否かにかかわらず、当社グループの業績及び財務状況並びに当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 有形資産リスク

当社グループが所有及び賃借中の土地、建物、車両等の有形資産について、自然災害、犯罪行為、資産管理上の瑕疵等の結果、毀損、焼失あるいは劣化することにより業務の運営に支障をきたす可能性があります。また、市場価格の著しい下落、使用範囲又は方法の変更、収益性の低下等により固定資産の減損損失を計上することになる場合、当社グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件が変更された場合、又は実際の年金資産の時価が下落した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスを重要な経営課題として、規程及び態勢の整備に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合や将来の法令等の変更により、当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 内部統制の構築等に係るリスク

当社は、金融商品取引法に基づき、連結ベースの財務報告に係る内部統制が有効に機能しているか否かを評価し、その結果を内部統制報告書において開示しております。

当社グループは、適正な内部統制の構築、維持、運営に努めておりますが、予期しない問題が発生した場合等において、財務報告に係る内部統制の評価手続の一部を実施できないことや、内部統制の重要な欠陥が存在すること等を報告する可能性もあります。そのような場合、当社グループの業績及び財務状況並びに当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 新商品・新サービスに伴うリスク

当社グループは、顧客満足度の向上や収益源の多様化に向け、規制緩和に伴う業務範囲の拡大等を踏まえ、新規業務分野への積極的な取組を進めているほか、新商品・新サービスの提供に積極的に取り組んでおりますが、業務範囲の拡大が予想通りに進展しない、あるいは営業戦略が奏功しないこと等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 各種規制の変更リスク

当社グループは、事業運営上の様々な規制や金融システム秩序維持のための諸規制・政策のもとで業務を遂行しております。このため規制等の変更に伴い、業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、会計制度の変更等によりコストの増加につながる可能性があります。

⑯ 金融犯罪に係るリスク

キャッシュカードの偽造・盗難や、振り込め詐欺等金融犯罪が多発している中、当社グループは、被害の未然防止、セキュリティ強化等に努めておりますが、金融犯罪の高度化・大規模化等により、被害を受けたお客さまへの補償や、未然防止策の費用が多額になる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当社グループは、秋田県、山形県及び宮城県を中心とした東北地区を営業基盤としていることから、地域経済の低迷あるいは悪化にともない、業容の拡大が図れないほか、信用リスクが増加する等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 持株会社のリスク

当社は銀行持株会社であり、その収入の大部分を当社が直接保有している銀行子会社から受領する配当金及び経営管理料に依存しております。一定の状況下では、様々な規制上の制限等により、当社の銀行子会社等が当社に支払うことができる配当の金額が制限される可能性があります。また、銀行子会社等が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当等を支払えない状況が生じた場合には、当社株主へ配当を支払えなくなる可能性があります。

⑲ その他

内外の政治経済情勢、地震・風水害等の自然災害、停電・交通マヒ等の社会的インフラ障害、大規模な犯罪・テロ行為、新型インフルエンザ等感染症の世界的流行等当社グループのコントロールの及ばない事態の発生により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社14社（平成22年3月31日現在）で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、ベンチャーキャピタルなど金融サービスに係る事業を行っております

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

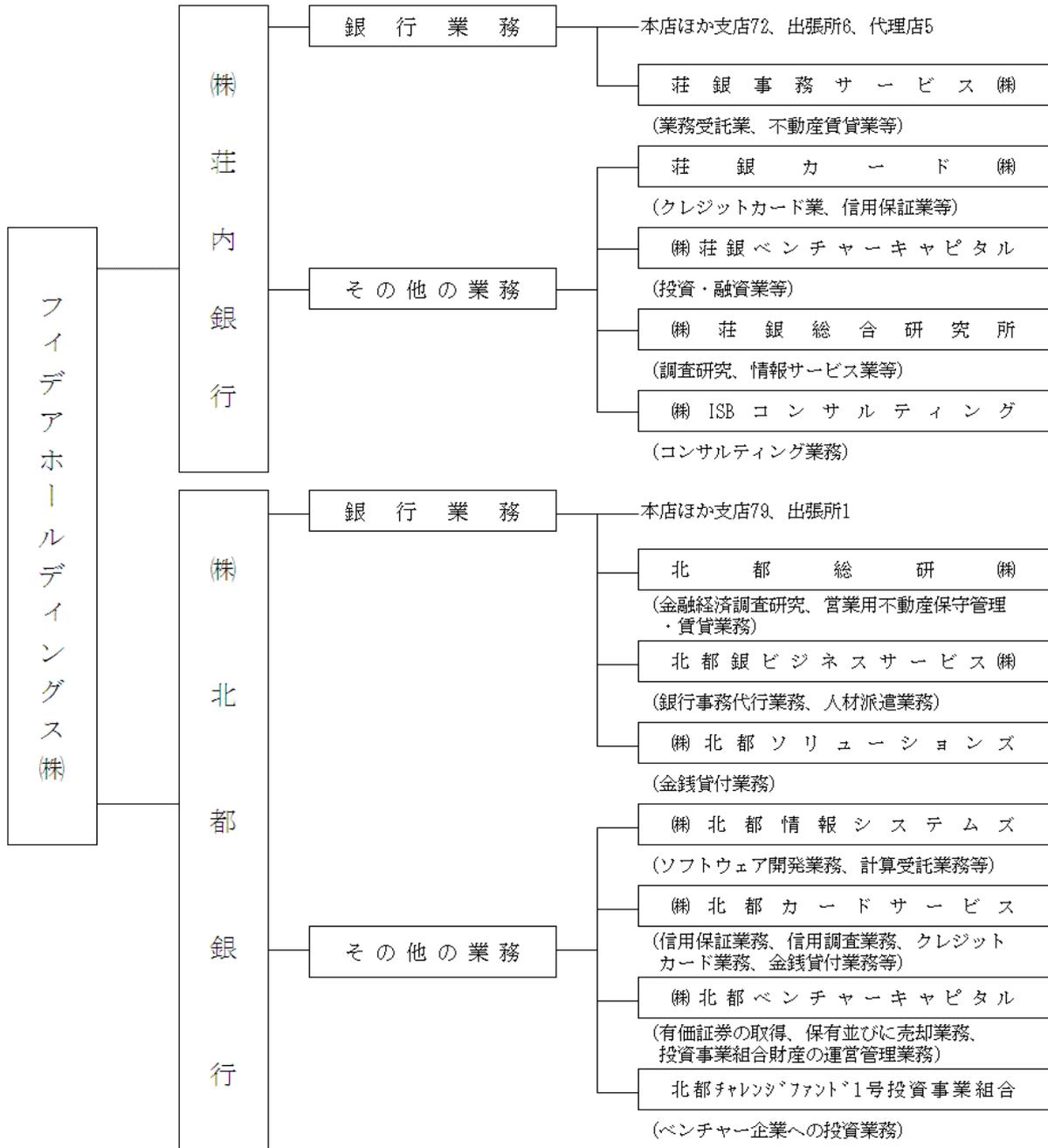
(銀行業務)

荘内銀行及び北都銀行のほか連結子会社4社が、秋田県、山形県及び宮城県を主たる営業エリアとして、本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っており、当社グループの中核事業と位置付けております。

(その他の業務)

連結子会社8社において、保証業務、調査研究業務、コンサルティング業務などを行っております。

事業系統は次のとおりであります。（平成22年3月31日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成21年10月1日に株式会社荘内銀行と株式会社北都銀行が株式移転方式で設立した銀行持株会社であります。当社グループは、「地域に密着した『広域金融グループ』として、上質な『金融情報サービス』を提供し続ける」ことを理念としております。そのために、オープンプラットフォーム型経営統合のメリットを享受すべく、当社を核にグループ一体となってミドル・バック機能の集約・専門化を進め、経営効率の向上に努めるとともに、各行のブランドを活かしながら、情報やノウハウを共有して営業力と収益力の向上に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度から3ヵ年の第一次中期経営計画（以下、「グループ中計」という。）を策定いたしました。本グループ中計では基本方針に「オープンプラットフォームの機能最大化と経営資源再配分を通して、統合効果の早期抽出に取り組む」ことと、長期的な視野で「株主、顧客、地域、従業員にとって夢のある金融情報サービスグループを目指す」ことを掲げており、この3年間を次なる成長戦略に向けた「土台作りと挑戦」の期間と位置付けております。

統合効果を抽出するため、両行の企画、ミドル機能を中心とした管理部門をフィデアHDに集約し、専門化するほか、広域営業情報の集約、商品企画・開発などを担う「営業企画部門」を設置し、広域統合のメリットをお客さまに提供すべく体制整備いたします。また、グループ企業の統合・再編にも取り組むほか、事務・システムなどバック部門の統合などを通じて、経営効率の向上に取り組み、スケールメリットの抽出と人員の捻出による営業力の強化に取り組みます。

主な経営指標としては、平成24年度のフィデアグループ連結のコア業務粗利益OHR67%台、資金量2兆2,000億円、連結当期純利益55億円を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

金融分野におけるお客さまのニーズが高度化・多様化する中、規制の緩和と強化が同時に進展しており、新たな業務分野への参入や新しいビジネスモデルの構築が可能になるとともに、経営管理の高度化と充実をより重視した企業経営が求められております。また、景気の低迷が続き、少子高齢化が進展する地方における競争環境は、うち銀行の業務拡大などにより、競争が激化かつ多面化することが予想されます。

当社は、平成21年10月1日に株式会社荘内銀行と株式会社北都銀行が株式移転方式で設立した銀行持株会社であります。オープンプラットフォーム型経営統合のメリットを享受すべく、当社を核にグループ一体となってミドル・バック機能の集約・専門化を進め、経営効率の向上に努めるとともに、各行のブランドを活かしながら、情報やノウハウを共有し、営業力と収益力の向上に取り組んでおります。新しい広域金融グループとしての統合効果の発揮は当社の企業価値の向上のみならず、ネットワークの拡大とサービスの向上によるお取引先へのメリットの提供にもつながります。これまで以上に付加価値の高い上質な金融サービスの提供を行ないつつ、一層強靱な経営体質の構築を目指し、経営の効率化・合理化に取り組んでまいり所存です。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
資産の部	
現金預け金	42,596
コールローン及び買入手形	65,500
買入金銭債権	5,038
商品有価証券	687
金銭の信託	1,000
有価証券	547,609
貸出金	1,406,683
外国為替	1,426
その他資産	12,678
有形固定資産	24,854
建物	10,259
土地	11,380
リース資産	400
建設仮勘定	1
その他の有形固定資産	2,812
無形固定資産	1,673
ソフトウェア	982
のれん	548
その他の無形固定資産	142
繰延税金資産	16,823
支払承諾見返	16,814
貸倒引当金	△27,462
資産の部合計	2,115,924
負債の部	
預金	1,895,388
譲渡性預金	49,483
コールマネー及び売渡手形	5,402
借入金	42,516
外国為替	0
社債	20,700
その他負債	21,005
賞与引当金	247
退職給付引当金	2,958
睡眠預金払戻損失引当金	233
偶発損失引当金	150
その他の引当金	66
繰延税金負債	11
再評価に係る繰延税金負債	764
負ののれん	4,142
支払承諾	16,814
負債の部合計	2,059,885

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

純資産の部	
資本金	15,000
資本剰余金	34,712
利益剰余金	13,743
自己株式	△9,972
株主資本合計	53,484
その他有価証券評価差額金	△1,149
繰延ヘッジ損益	△18
土地再評価差額金	1,027
評価・換算差額等合計	△140
少数株主持分	2,694
純資産の部合計	56,038
負債及び純資産の部合計	2,115,924

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	38,300
資金運用収益	26,221
貸出金利息	23,036
有価証券利息配当金	3,112
コールローン利息及び買入手形利息	47
預け金利息	0
その他の受入利息	24
役務取引等収益	6,620
その他業務収益	3,612
その他経常収益	1,845
経常費用	33,830
資金調達費用	3,705
預金利息	3,059
譲渡性預金利息	178
コールマネー利息及び売渡手形利息	3
借入金利息	147
社債利息	290
その他の支払利息	24
役務取引等費用	2,365
その他業務費用	759
営業経費	22,227
その他経常費用	4,773
貸倒引当金繰入額	3,212
その他の経常費用	1,561
経常利益	4,470
特別利益	273
固定資産処分益	7
償却債権取立益	260
その他の特別利益	4
特別損失	230
固定資産処分損	156
減損損失	71
その他の特別損失	2
税金等調整前当期純利益	4,513
法人税、住民税及び事業税	179
法人税等調整額	1,286
法人税等合計	1,466
少数株主利益	179
当期純利益	2,868

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	14,200
当期変動額	
株式移転による増減	△4,200
優先株式の発行	5,000
当期変動額合計	800
当期末残高	15,000
資本剰余金	
前期末残高	12,056
当期変動額	
株式移転による増減	18,114
優先株式の発行	5,000
自己株式の処分	△0
自己株式の消却	△457
当期変動額合計	22,656
当期末残高	34,712
利益剰余金	
前期末残高	10,844
当期変動額	
当期純利益	2,868
土地再評価差額金の取崩	31
当期変動額合計	2,899
当期末残高	13,743
自己株式	
前期末残高	△444
当期変動額	
株式移転による増減	△9,971
自己株式の取得	△15
自己株式の処分	1
自己株式の消却	457
当期変動額合計	△9,527
当期末残高	△9,972
株主資本合計	
前期末残高	36,656
当期変動額	
株式移転による増減	3,942
優先株式の発行	10,000
当期純利益	2,868
自己株式の取得	△15
自己株式の処分	0
自己株式の消却	-
土地再評価差額金の取崩	31
当期変動額合計	16,827
当期末残高	53,484

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△9,693
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,544
当期変動額合計	8,544
当期末残高	△1,149
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△16
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1
当期変動額合計	△1
当期末残高	△18
土地再評価差額金	
前期末残高	1,058
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31
当期変動額合計	△31
当期末残高	1,027
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△8,652
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,512
当期変動額合計	8,512
当期末残高	△140
少数株主持分	
前期末残高	670
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,024
当期変動額合計	2,024
当期末残高	2,694
純資産合計	
前期末残高	28,674
当期変動額	
株式移転による増減	3,942
優先株式の発行	10,000
当期純利益	2,868
自己株式の取得	△15
自己株式の処分	0
土地再評価差額金の取崩	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,537
当期変動額合計	27,364
当期末残高	56,038

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,513
減価償却費	1,843
減損損失	71
のれん償却額	60
負ののれん償却額	△465
貸倒引当金の増減(△)	1,654
賞与引当金の増減額(△は減少)	122
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△597
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	1
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△593
偶発損失引当金の増減(△)	13
その他の引当金の増減額(△は減少)	5
資金運用収益	△26,221
資金調達費用	3,705
有価証券関係損益(△)	△1,568
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△5
為替差損益(△は益)	14
固定資産処分損益(△は益)	149
貸出金の純増(△)減	△1,804
預金の純増減(△)	60,324
譲渡性預金の純増減(△)	△33,809
商品有価証券の純増(△)減	△214
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	36,677
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△58
コールローン等の純増(△)減	△19,025
コールマネー等の純増減(△)	△25,538
外国為替(資産)の純増(△)減	530
外国為替(負債)の純増減(△)	△0
資金運用による収入	26,003
資金調達による支出	△4,397
その他	2,598
小計	23,989
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,206

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△260,124
有価証券の売却による収入	177,684
有価証券の償還による収入	41,009
金銭の信託の増加による支出	△3,035
金銭の信託の減少による収入	3,003
有形固定資産の取得による支出	△1,139
有形固定資産の売却による収入	50
無形固定資産の取得による支出	△237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	10,000
株式交付費の支払額	△35
リース債務の返済による支出	△92
配当金の支払額	△0
自己株式の取得による支出	△15
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,714
現金及び現金同等物の期首残高	21,984
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	23,633
現金及び現金同等物の期末残高	36,903

【継続企業の前提に関する事項】

該当ありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 14社 株式会社荘内銀行 株式会社北都銀行 荘銀事務サービス株式会社 荘銀カード株式会社 株式会社荘銀ベンチャーキャピタル 株式会社荘銀総合研究所 株式会社 I S B コンサルティング 北都総研株式会社 北都銀ビジネスサービス株式会社 株式会社北都ソリューションズ 株式会社北都情報システムズ 株式会社北都カードサービス 株式会社北都ベンチャーキャピタル 北都チャレンジファンド1号投資事業組合</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>3月末日 13社 12月末日 1社</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、一部の子銀行においては、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 その他 4年～20年 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
	(5) 繰延資産の処理方法 創立費、開業費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>銀行業を営む連結子会社及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、原則債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で資産査定部署より独立した資産監査部署で監査を行い、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>なお、株式会社北都銀行及び一部の主要な連結子会社における破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,332百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。</p>
	<p>(7) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(8) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(9) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(0年～5年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,710百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
	<p>(11) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。</p>
	<p>(12) その他の引当金の計上基準</p> <p>その他の引当金のうち、連結子会社が行っているクレジット業務に係る交換可能ポイントについて、過去1年間のポイント回収率に基づいて算出した額を計上しております。また、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を合理的に見積った額及び一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため合理的に見積った額をそれぞれ計上しております。</p>
	<p>(13) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場による円換算額を付しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(14) リース取引の処理方法 一部の連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
	(15) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
	(16) 消費税等の会計処理 当社並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)が平成22年3月31日以後終了する連結会計年度末から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度末から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は259百万円増加、その他有価証券評価差額金は259百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円増加しております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 当社の連結子会社である北都銀行は、私募債の時価については、従来、取引所等から公表される類似の債券銘柄の市場価格に変動要因を調整する方法により算定された価額を連結貸借対照表計上額としておりましたが、当連結会計年度末から「銀行等金融機関における金融商品の時価等の開示に関する監査上の留意事項(中間報告)」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第44号)を適用し、内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は35百万円増加、繰延税金資産は14百万円減少、その他有価証券評価差額金は21百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円増加しております。

【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1.	貸出金のうち、破綻先債権額は7,082百万円、延滞債権額は38,287百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
※2.	貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は245百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
※3.	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,204百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
※4.	破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、54,819百万円であります。 なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※5.	手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。 これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,493百万円であります。
※6.	当社の連結子会社である株式会社北都銀行の住宅ローン債権証券化により、信託譲渡した貸出金元本の当連結会計年度末残高は、13,448百万円であります。なお、劣後受益権7,445百万円を継続保有し、「貸出金」中の証書貸付に6,345百万円、現金準備金として「現金預け金」中の預け金に1,100百万円を計上しております。
※7.	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 43,102百万円 担保資産に対応する債務 借入金 36,700百万円 コールマネー 4,900百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券98,199百万円、現金預け金8百万円を差入れております。 また、その他資産のうち保証金は627百万円であります。
※8.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、417,440百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が382,500百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社荘内銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	
平成11年9月30日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等)合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	1,337百万円
※10. 有形固定資産の減価償却累計額	33,292百万円
※11. 有形固定資産の当連結会計年度圧縮記帳額	13百万円
※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,800百万円が含まれております。	
※13. 社債は、全額劣後特約付社債であります。	
※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,556百万円であります。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 「その他の経常費用」には、貸出金償却65百万円、株式等償却98百万円を含んでおります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	122,866	22,144	1,545	143,464	注1
A種優先株式	—	20,206	—	20,206	注1
B種優先株式	—	25,000	—	25,000	注2
合計	122,866	67,350	1,545	188,671	
自己株式					
普通株式	1,522	371	1,874	18	注3
A種優先株式	—	20,206	—	20,206	注1
B種優先株式	—	—	—	—	
合計	1,522	20,577	1,874	20,225	

注1. 増加株式数は株式移転によるもの、減少株式数は消却によるものであります。

注2. 増加株式数は新株発行によるものであります。

注3. 増加株式数は单元未満株式買取請求、減少株式数は消却及び单元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	717	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	B種優先株式	0	利益剰余金	0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位: 百万円)	
平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	42,596
当座預け金	△1
普通預け金	△3,688
定期預け金	△14
その他預け金	△1,989
現金及び現金同等物	36,903
※2. 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式移転により新たに連結子会社となった北都銀行等から引き継いだ現金及び現金同等物は23,633百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債等の主な内訳は次のとおりであります。	
(単位: 百万円)	
資 産	1,117,936
のれん	609
資産合計	1,118,545
負 債	1,121,897
負ののれん	4,607
負債合計	1,126,504
少数株主持分	1,806

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は銀行業務以外に一部でクレジット・カード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、当連結会計年度については所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、当連結会計年度については国際業務経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	10,354 百万円
税務上の繰越欠損金	6,816
投資損失引当金	3,814
有価証券償却	3,744
退職給付引当金	2,104
減価償却	1,445
その他有価証券評価差額金	897
その他	1,568
繰延税金資産小計	30,744
評価性引当額	△11,988
繰延税金資産合計	18,756
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,052
その他	△891
繰延税金負債合計	△1,944
繰延税金資産の純額	16,812 百万円

(金融商品関係)

I 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として国内の法人や個人のお客さまへの貸出及び債券や株式、投資信託等の有価証券による運用などの銀行業務を中心とした金融情報サービスを行っております。これらの事業を健全に行っていくため、経営体力の範囲内でリスクを許容し、収益力の向上を目指しております。

当社グループでは、主として金利変動等を伴う金融資産及び金融負債を保有していることから、金利変動等による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）を行うほか、必要に応じてデリバティブ取引を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産には、主として国内の法人及び個人のお客さまに対する貸出金があり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人及び個人のお客さまの預け入れによるものであります。集中的な預金の解約等による流動性リスクに留意する必要がありますが、預金等の大部分は個人のお客さまによるもので小口分散されているほか、大口預金の比率を一定以下にコントロールするなどにより当該リスクを抑制しております。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引、及びその他有価証券で保有する債券に対する先物取引、オプション取引等があります。また、その他にデリバティブを組み込んだ複合金融商品取引があります。デリバティブ取引は投機的な取引を目的とするものではなく、主としてヘッジ目的で実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、「リスク管理基本方針」及び各種リスク管理規程を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

① 信用リスク管理

当社グループは、「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、自己査定等の事後管理、保証や担保の設定、問題債権への対応、与信集中リスク管理など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資担当部門により行われ、また、定期的に経営会議等を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については監査担当部門がチェックしております。

② 市場リスク管理

市場取引については、フロントオフィス、ミドルオフィス及びバックオフィスをそれぞれ独立した部署とし、相互に牽制する体制としております。

(イ)金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。「市場リスク管理規程」等の規程に従い、金利リスク量を計測するとともに、定期的にギャップ分析や感応度分析等によりモニタリングを実施し、定期的に経営会議等に報告しております。また、現状分析を踏まえた今後の対応等の協議を行っております。

(ロ)為替リスクの管理

当社グループは、「市場リスク管理規程」等に従い、為替の変動リスクに関して、総合持高、損失限度額を設定する、若しくはヘッジ取引を行う等により管理しております。

(ハ)価格変動リスクの管理

当社グループは「市場リスク管理規程」等に従い、価格変動リスクを管理しております。有価証券のリスクはバリュエーション・アット・リスク（VaR）、10BPV等リスク指標に基づいて、予め設定した限度額に対する使用状況をリスク管理部門が日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

(ニ)デリバティブ取引

デリバティブ取引の取扱いにつきましては、取引の執行、ヘッジ取引の有効性検証、事務管理に係る部門を分離し、取扱規程に基づいた運用・管理のもとに行っております。

③ 流動性リスク管理

当社グループは、「流動性リスク管理規程」等に従い、流動性リスク管理に係る限度額を設定し、実績を日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には理論価格等の合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	42,596	42,596	—
(2)コールローン及び買入手形	65,500	65,500	—
(3)買入金銭債権（*）	4,993	4,993	—
(4)商品有証券			
売買目的有価証券	687	687	—
(5)金銭の信託	1,000	1,000	—
(6)有価証券			
その他有価証券	543,457	543,457	—
(7)貸出金	1,406,683		
貸倒引当金（*）	△26,845		
	1,379,838	1,411,564	31,726
(8)外国為替（*）	1,425	1,425	—
資産計	2,039,498	2,071,225	31,726
(1)預金	1,895,388	1,897,153	1,765
(2)譲渡性預金	49,483	49,483	—
(3)コールマネー及び売渡手形	5,402	5,402	—
(4)借入金	42,516	42,273	△243
(5)外国為替	0	0	—
(6)社債	20,700	20,656	△43
負債計	2,013,491	2,014,969	1,477
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	318	318	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△30	△30	—
デリバティブ取引計	287	287	—

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格（期末月の月中平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額を連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は4,720百万円増加、「繰延税金資産」は1,543百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,177百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引いた価額であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(7) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものも、固定金利によるものと同様に、内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用格付ごとの信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付ごとの累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。

仕組貸出は、利子率推計モデルにより計算した将来金利と、貸出金の信用格付ごとの信用リスクスプレッドから、モンテカルロ・シミュレーションにより計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、資金調達後、当社及び連結子法人等の信用状態は大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は残存期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当社の主要な子会社の発行する社債の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、取引利率を用いております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	1,702
②組合出資金（*3）	2,449
合 計	4,151

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について82百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	7,266	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	65,500	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	20,251	68,842	160,538	24,967	154,004	48,399
貸出金(*2)	308,008	178,109	162,941	110,964	164,456	438,490
合 計	401,025	246,951	323,479	135,932	318,461	486,890

(*1) 預け金のうち、満期のない預け金は「1年以内」に含めて記載しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない43,712百万円は含めておりません。

(注4) 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,594,314	150,281	34,737	—	—	—
譲渡性預金	48,483	—	1,000	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	5,402	—	—	—	—	—
借入金	36,702	4	4	4	5,800	—
社債	—	—	—	20,700	—	—
合 計	1,684,903	150,285	35,742	20,704	5,800	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「商品有価証券」、「有価証券」について記載しております。

I 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	△7

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	11,236	9,378	1,858
	債券	348,281	345,298	2,982
	国債	201,372	199,599	1,773
	地方債	79,957	79,364	592
	社債	66,951	66,334	616
	その他	43,272	40,753	2,519
	小計	402,790	395,430	7,360
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,826	7,727	△900
	債券	94,444	94,949	△505
	国債	50,076	50,323	△247
	地方債	29,390	29,605	△214
	社債	14,977	15,020	△42
	その他	39,396	45,430	△6,034
	小計	140,667	148,107	△7,439
合計		543,457	543,537	△79

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6,670	603	212
債券	149,831	606	178
国債	116,667	466	175
地方債	33,133	139	3
社債	30	0	—
その他	21,573	1,196	39
合計	178,075	2,407	431

5. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は15百万円(株式15百万円)であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、株式については個々の銘柄の当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額並びにそれ以外については当連結会計年度末日における時価が、取得原価と比較して50%以上下落した場合は全て実施し、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は平成21年10月1日に株式会社荘内銀行(以下荘内銀行という)と株式会社北都銀行(以下北都銀行という)の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、荘内銀行を取得企業、北都銀行を被取得企業とする企業結合に係る会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

北都銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、一層の地域経済の発展に対する貢献と経営効率の向上を目指すために、両行の営業地域における独自のブランド力を強化しつつ、ミドル及びバックオフィス機能を共有化する「オープンプラットフォーム型の地域金融機関持株会社」設立が不可欠であると考え、平成21年10月1日に株式移転方式にて共同持株会社「フィデアホールディングス株式会社」を設立し、経営統合いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

フィデアホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は、13,914百万円であり、被取得企業の株主に交付した株式の価額等であります。

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の移転比率

- ① 荘内銀行の普通株式1株に対し、フィデアホールディングス株式会社の普通株式1株
- ② 北都銀行のA種優先株式1株に対し、フィデアホールディングス株式会社のA種優先株式0.15株
- ③ 北都銀行の普通株式1株に対し、フィデアホールディングス株式会社の普通株式0.15株

(2) 算定方法

両行は、株式移転比率の決定に際して、荘内銀行は株式会社レコフを、北都銀行はみずほコーポレートアドバイザー株式会社をフィナンシャル・アドバイザーとして起用した上で、それぞれのフィナンシャル・アドバイザーに普通株式の株式移転比率の分析を依頼しました。株式会社レコフ及びみずほコーポレートアドバイザー株式会社は、様々な前提条件と留保事項に基づき、平均株価分析、類似会社比較分析、修正純資産分析、割引配当モデルを用いて荘内銀行の普通株式価値の分析を行い、また、類似会社比較分析、修正純資産分析、割引配当モデルを用いて北都銀行の普通株式価値の分析を行い、さらに、株式移転比率に基づく当社の1株当たり当期純利益と荘内銀行の1株当たり当期純利益の比較分析を行い、株式移転比率にかかる分析結果を両行へそれぞれ提示しました。両行は、相手方へのデュー・ディリジェンスを実施して専門家の報告書を取得し、相手方の財務状況を含む重要な経営状況の精査を行った上で、こうした精査結果と、それぞれのフィナンシャル・アドバイザーの分析結果を参考に、両行の直近の決算状況や自己資本の状況、国内外の多くの金融機関が大幅な業績下方修正や赤字決算を発表していることに伴い今後の両行の業績、株価や金利水準についても見通しが不透明であることなども勘案し、修正純資産分析の結果を重視しつつ、総合的な判断に基づき株式移転比率を合意いたしました。

なお、普通株式にかかる株式移転比率に関しては、荘内銀行は株式会社レコフから、北都銀行はみずほコーポレートアドバイザー株式会社から、それぞれ、財務的見地から公正である旨の意見表明を受けています。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	普通株式	143,464,890株
	優先株式	20,206,500株

株式の評価は、普通株式については、当社株式は株式移転の合意公表日において存在しないため、企業結合の主要条件が合意されて公表された日前5日間の取得企業の平均株価178円20銭をもって評価しております。また、優先株式は、帳簿価額に基づき評価しております。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額 3,664百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価は、当該株式移転に関する合意の発表前5日間の株価を基礎に算定しており、企業結合日の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	1,142,725百万円
うち貸出金	696,270百万円
うち有価証券	352,725百万円
うち貸倒引当金	△9,525百万円

(2) 負債の額

負債合計	1,125,145百万円
うち預金	1,037,296百万円

7. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

経常収益	13,669百万円
経常利益	1,450百万円
当期純利益	1,035百万円

上記影響額は、被取得企業である北都銀行の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの連結損益計算書の金額に、負ののれんの償却額の調整等を行い算出いたしました。

なお、上記概算額につきましては、新日本有限責任監査法人の会計監査を受けておりません。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	232.66
1株当たり当期純利益金額	円	21.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	21.64

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	2,868
普通株主に帰属しない金額	百万円	0
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,867
普通株式の期中平均株式数	千株	132,362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	56,038
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	22,663
(うち少数株主持分)	百万円	(2,694)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	33,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	143,446

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。また、ストック・オプション等に関する事項は該当事項がないため記載しておりません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

当事業年度 (平成22年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	604
前払費用	7
未収収益	30
未収還付法人税等	121
繰延税金資産	14
流動資産合計	778
固定資産	
有形固定資産	
建物	40
工具、器具及び備品	26
その他の有形固定資産	19
有形固定資産合計	86
無形固定資産	
ソフトウェア	2
無形固定資産合計	2
投資その他の資産	
関係会社株式	61,488
その他の資産	93
投資その他の資産合計	61,581
固定資産合計	61,669
資産の部合計	62,448
負債の部	
流動負債	
短期借入金	127
未払法人税等	14
未払費用	19
未払消費税等	14
賞与引当金	27
その他の負債	1
流動負債合計	203
負債の部合計	203

(単位：百万円)

当事業年度
(平成22年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	15,000
資本剰余金	
資本準備金	7,500
その他資本剰余金	38,988
資本剰余金合計	46,488
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	756
利益剰余金合計	756
自己株式	△0
株主資本合計	62,244
純資産の部合計	62,244
負債及び純資産の部合計	62,448

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	
関係会社受取配当金	727
関係会社受入手数料	479
営業収益合計	1,207
営業費用	
販売費及び一般管理費	374
営業費用合計	374
営業利益	833
営業外収益	
受取利息	0
土地建物賃貸料	0
雑収入	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	1
創立費	35
開業費	1
株式交付費	17
雑損失	0
営業外費用合計	55
経常利益	778
税引前当期純利益	778
法人税、住民税及び事業税	36
法人税等調整額	△14
法人税等合計	21
当期純利益	756

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	10,000
優先株式の発行	5,000
当期変動額合計	15,000
当期末残高	15,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	2,500
優先株式の発行	5,000
当期変動額合計	7,500
当期末残高	7,500
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	38,988
当期変動額合計	38,988
当期末残高	38,988
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	41,488
優先株式の発行	5,000
当期変動額合計	46,488
当期末残高	46,488
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	756
当期変動額合計	756
当期末残高	756
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	756
当期変動額合計	756
当期末残高	756

(単位：百万円)

		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高		-
当期変動額		
自己株式の取得		△0
当期変動額合計		△0
当期末残高		△0
株主資本合計		
前期末残高		-
当期変動額		
新株の発行		51,488
優先株式の発行		10,000
当期純利益		756
自己株式の取得		△0
当期変動額合計		62,244
当期末残高		62,244
純資産合計		
前期末残高		-
当期変動額		
新株の発行		51,488
優先株式の発行		10,000
当期純利益		756
自己株式の取得		△0
当期変動額合計		62,244
当期末残高		62,244

【継続企業の前提に関する注記】

該当ありません。

「参考」個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)

平成22年5月14日

会社名 株式会社 荘内銀行
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 國井 英夫 URL <http://www.shonai.co.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 鈴木 昭 TEL 023-626-9001

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期の個別業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,347	△1.8	1,823	—	978	—
21年3月期	22,766	△8.0	△12,516	—	△7,536	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8.06	—
21年3月期	△62.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	995,630	35,403	3.5	291.81
21年3月期	919,904	28,045	3.0	231.12

(参考) 自己資本 22年3月期 35,403百万円 21年3月期 28,045百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 個別財務諸表 (株式会社 荘内銀行)

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	26,251	23,376
現金	18,867	18,405
預け金	7,383	4,971
コールローン	10,687	22,000
買入金銭債権	1,068	1,007
商品有価証券	155	72
商品国債	99	7
商品地方債	56	64
金銭の信託	964	1,000
有価証券	160,234	203,205
国債	57,204	74,292
地方債	21,409	45,769
社債	16,866	20,864
株式	19,346	19,945
その他の証券	45,409	42,333
貸出金	693,108	720,979
割引手形	3,897	2,767
手形貸付	36,011	31,397
証書貸付	578,641	622,936
当座貸越	74,557	63,878
外国為替	1,530	1,035
外国他店預け	1,528	1,027
買入外国為替	0	0
取立外国為替	1	7
その他資産	3,880	3,634
未決済為替貸	69	65
前払費用	48	55
未収収益	1,165	1,394
金融派生商品	48	68
その他の資産	2,549	2,050
有形固定資産	12,666	12,639
建物	5,415	5,367
土地	6,314	6,439
リース資産	320	284
建設仮勘定	0	—
その他の有形固定資産	615	548
無形固定資産	1,180	866
ソフトウェア	1,110	797
その他の無形固定資産	69	68
繰延税金資産	8,315	7,290
支払承諾見返	7,438	6,331
貸倒引当金	△7,578	△7,808
資産の部合計	919,904	995,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	801,708	864,233
当座預金	15,092	12,653
普通預金	281,587	304,586
貯蓄預金	8,547	8,421
通知預金	6,540	10,493
定期預金	472,334	512,571
定期積金	6,504	6,410
その他の預金	11,100	9,095
譲渡性預金	27,767	22,190
コールマネー	30,940	5,402
借入金	5,800	42,500
借入金	5,800	42,500
外国為替	—	0
売渡外国為替	—	0
社債	9,500	9,500
その他負債	6,428	8,138
未決済為替借	74	85
未払法人税等	83	168
未払費用	1,419	1,564
前受収益	510	457
従業員預り金	244	231
給付補てん備金	8	8
金融派生商品	67	83
リース債務	324	292
その他の負債	3,696	5,247
退職給付引当金	1,420	1,078
睡眠預金払戻損失引当金	69	67
偶発損失引当金	—	19
再評価に係る繰延税金負債	785	764
支払承諾	7,438	6,331
負債の部合計	891,859	960,226
純資産の部		
資本金	14,200	7,000
資本剰余金	12,056	18,808
資本準備金	12,056	7,000
その他資本剰余金	—	11,808
利益剰余金	10,886	11,167
利益準備金	2,447	—
その他利益剰余金	8,438	11,167
別途積立金	15,710	5,000
繰越利益剰余金	△7,271	6,167
自己株式	△444	—
株主資本合計	36,698	36,976
その他有価証券評価差額金	△9,693	△2,581
繰延ヘッジ損益	△16	△18
土地再評価差額金	1,058	1,027
評価・換算差額等合計	△8,652	△1,572
純資産の部合計	28,045	35,403
負債及び純資産の部合計	919,904	995,630

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	22,766	22,347
資金運用収益	16,808	16,899
貸出金利息	15,198	15,222
有価証券利息配当金	1,524	1,640
コールローン利息	42	14
買入手形利息	0	—
預け金利息	1	0
その他の受入利息	40	21
役務取引等収益	3,913	3,767
受入為替手数料	918	889
その他の役務収益	2,994	2,878
その他業務収益	1,524	755
外国為替売買益	42	38
商品有価証券売買益	—	3
国債等債券売却益	1,025	452
国債等債券償還益	5	—
金融派生商品収益	450	261
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	520	925
株式等売却益	367	767
金銭の信託運用益	—	4
その他の経常収益	152	153
経常費用	35,282	20,523
資金調達費用	2,880	2,541
預金利息	2,465	2,095
譲渡性預金利息	148	128
コールマネー利息	23	3
借入金利息	82	147
社債利息	145	145
金利スワップ支払利息	6	8
その他の支払利息	9	12
役務取引等費用	2,203	2,030
支払為替手数料	183	177
その他の役務費用	2,019	1,852
その他業務費用	4,794	189
商品有価証券売買損	5	—
国債等債券売却損	507	75
国債等債券償還損	8	114
国債等債券償却	4,272	—
営業経費	14,035	13,673
その他経常費用	11,368	2,089
貸倒引当金繰入額	2,817	1,209
貸出金償却	8	0
株式等売却損	1,422	168
株式等償却	6,247	53
金銭の信託運用損	69	—
その他の経常費用	802	656
経常利益又は経常損失 (△)	△12,516	1,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	1	15
固定資産処分益	1	0
償却債権取立益	0	8
その他の特別利益	—	6
特別損失	95	142
固定資産処分損	95	89
減損損失	—	52
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△12,609	1,697
法人税、住民税及び事業税	57	42
法人税等調整額	△5,130	676
法人税等合計	△5,072	718
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,536	978

「参考」個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)

平成22年5月14日

会 社 名 株式会社 北都銀行
 代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 永吉 URL <http://www.hokutobank.co.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 伊藤 新 TEL 018-833-4211

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期の個別業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,630	4.5	1,628	—	1,033	—
21年3月期	23,560	△17.6	△19,247	—	△17,978	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1.92	1.92
21年3月期	△121.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,133,285	36,074	3.1	104.02
21年3月期	1,082,008	14,241	1.3	28.86

(参考) 自己資本 22年3月期 36,074百万円 21年3月期 14,241百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 個別財務諸表 (株式会社 北都銀行)

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	34,408	19,209
現金	32,083	16,961
預け金	2,324	2,248
コールローン	56,500	43,500
買入金銭債権	661	1,016
商品有価証券	269	615
商品国債	258	254
商品地方債	11	360
有価証券	274,980	364,153
国債	85,735	177,156
地方債	62,796	63,578
社債	48,692	61,449
株式	18,178	19,019
その他の証券	59,577	42,949
貸出金	680,053	673,836
割引手形	5,025	4,726
手形貸付	46,304	40,054
証書貸付	570,742	569,786
当座貸越	57,980	59,270
外国為替	393	391
外国他店預け	391	390
買入外国為替	1	0
その他資産	6,921	7,872
前払費用	2	1
未収収益	1,096	1,119
金融派生商品	—	318
その他の資産	5,822	6,433
有形固定資産	16,110	15,057
建物	4,120	3,968
土地	9,168	8,991
リース資産	16	15
建設仮勘定	110	1
その他の有形固定資産	2,694	2,081
無形固定資産	69	195
ソフトウェア	—	128
その他の無形固定資産	69	67
繰延税金資産	10,542	8,440
支払承諾見返	11,313	10,515
貸倒引当金	△9,634	△10,934
投資損失引当金	△580	△584
資産の部合計	1,082,008	1,133,285

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	23,560	24,630
資金運用収益	19,121	18,257
貸出金利息	15,896	14,557
有価証券利息配当金	2,762	3,611
コールローン利息	423	84
買現先利息	22	0
預け金利息	0	0
その他の受入利息	16	3
役務取引等収益	3,448	3,750
受入為替手数料	1,159	1,080
その他の役務収益	2,288	2,669
その他業務収益	377	1,868
外国為替売買益	32	16
商品有価証券売買益	6	—
国債等債券売却益	288	643
金融派生商品収益	49	1,208
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	613	753
株式等売却益	143	274
金銭の信託運用益	29	0
その他の経常収益	441	479
経常費用	42,808	23,001
資金調達費用	3,294	2,492
預金利息	2,875	2,070
譲渡性預金利息	105	108
コールマネー利息	—	0
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	0	0
社債利息	312	311
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,087	1,079
支払為替手数料	198	185
その他の役務費用	888	893
その他業務費用	7,390	497
商品有価証券売買損	—	3
国債等債券売却損	2,419	318
国債等債券償還損	750	—
国債等債券償却	4,044	—
その他の業務費用	176	176
営業経費	16,502	15,474
その他経常費用	14,532	3,458
貸倒引当金繰入額	6,065	3,040
貸出金償却	1	—
株式等売却損	329	201
株式等償却	5,995	16
金銭の信託運用損	468	—
その他の経常費用	1,671	199
経常利益又は経常損失 (△)	△19,247	1,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	242	389
固定資産処分益	—	39
償却債権取立益	207	350
その他の特別利益	34	—
特別損失	202	230
固定資産処分損	77	85
減損損失	124	144
その他の特別損失	—	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△19,207	1,788
法人税、住民税及び事業税	21	28
法人税等調整額	△1,250	726
法人税等合計	△1,228	754
当期純利益又は当期純損失 (△)	△17,978	1,033

平成22年3月期

(平成21年度決算)

決算説明資料

フィデアホールディングス株式会社



平成22年5月14日

【目次】

I. 平成22年3月期決算の概要	
1. 損益状況	1～5
2. 業務純益	6
3. 利鞘	7～8
4. 有価証券関係損益	9～10
5. 自己資本比率	11～12
6. ROE	13
7. OHR	14
II. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	15～17
2. 貸倒引当金等の状況	18
3. 金融再生法開示債権の状況	19～20
4. 業種別貸出状況等	
業種別貸出金	21～23
5. 国別貸出状況等	
特定海外債権残高・アジア向け貸出金・中南米主要諸国向け貸出金・ロシア向け貸出金	24
6. 預金等、貸出金及び有価証券の状況	
ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高	25～26
イ. 消費者ローン残高	27
ウ. 中小企業等貸出金	28
7. 投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額	29
8. 店舗数及び役職員数	30
III. 有価証券の評価損益	
1. 有価証券の評価基準	31
2. 評価損益	31～32
IV. その他	
1. 自己査定（債務者区分・分類）	33
2. 償却・引当方針	33
3. 有価証券減損処理方針	34
（参考）自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係	35～38

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

I. 平成22年3月期決算の概要

1. 損益状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

		平成21年度		平成20年度
			平成20年度比	
連結粗利益	1	29,625	——	——
資金利益	2	22,515	——	——
役務取引等利益	3	4,255	——	——
その他業務利益	4	2,853	——	——
営業経費	5	22,227	——	——
貸倒償却引当費用	6	3,783	——	——
貸出金償却	7	65	——	——
個別貸倒引当金繰入額	8	3,121	——	——
一般貸倒引当金繰入額	9	91	——	——
バルクセール売却損	10	356	——	——
その他の不良債権処理額	11	150	——	——
株式等関係損(△)益	12	477	——	——
その他損(△)益	13	378	——	——
経常利益	14	4,470	——	——
特別損益	15	43	——	——
税金等調整前当期純利益	16	4,513	——	——
法人税、住民税及び事業税	17	179	——	——
法人税等調整額	18	1,286	——	——
法人税等合計	19	1,466	——	——
少数株主損(△)益	20	179	——	——
当期純利益	21	2,868	——	——

(注) 1. 当社は、平成21年10月1日付で株式会社荘内銀行(以下「荘内銀行」と株式会社北都銀行(以下「北都銀行」)の経営統合にともない、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、荘内銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結会計期間(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である荘内銀行の当連結会計期間の連結経営成績を基礎に、北都銀行の平成21年10月1日から平成22年3月31日までの連結経営成績を連結したものととなります。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
 + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	14	——	——
持分法適用会社数	—	——	——

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成 21 年度		平成 20 年度
			平成 20 年度比	
業務粗利益	1	36,474	12,907	23,566
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	2	(35,886)	(1,635)	(34,250)
国内業務粗利益	3	35,671	10,550	25,120
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	4	(35,171)	(1,423)	(33,748)
資金利益	5	29,834	453	29,380
役務取引等利益	6	4,382	340	4,041
その他業務利益	7	1,453	9,756	△ 8,302
国際業務粗利益	8	803	2,356	△ 1,553
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	9	(714)	(211)	(502)
資金利益	10	294	△ 104	399
役務取引等利益	11	25	△ 3	28
その他業務利益	12	482	2,464	△ 1,981
経費 (除く臨時処理分)	13	28,810	△ 1,035	29,845
人件費	14	13,123	△ 732	13,855
物件費	15	14,206	△ 210	14,417
税金	16	1,480	△ 92	1,572
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	17	7,663	13,942	△ 6,278
除く国債等債券損益 (5勘定戻)	18	7,076	2,670	4,405
①一般貸倒引当金繰入額	19	172	1,552	△ 1,380
業務純益	20	7,491	12,389	△ 4,898
うち国債等債券損 (△) 益 (5勘定戻)	21	587	11,271	△ 10,683
臨時損益	22	△ 4,038	22,826	△ 26,865
②不良債権処理額	23	4,273	△ 6,993	11,267
貸出金償却	24	0	△ 10	10
個別貸倒引当金繰入額	25	4,077	△ 6,185	10,263
バルクセール売却損	26	18	△ 877	896
その他の不良債権処理額	27	176	79	97
(貸倒償却引当費用①+②)	28	(4,446)	(△ 5,441)	(9,887)
株式等関係損 (△) 益 (3勘定戻)	29	600	14,084	△ 13,484
株式等売却益	30	1,041	530	510
株式等売却損	31	370	△ 1,381	1,751
株式等償却	32	70	△ 12,172	12,243
退職給付会計導入変更時差異償却等 (臨時処理分)	33	203	65	138
その他臨時損 (△) 益	34	△ 162	1,812	△ 1,974
経常利益又は経常損失 (△)	35	3,452	35,216	△ 31,763
特別損益	36	32	85	△ 52
うち固定資産処分損 (△) 益	37	△ 135	36	△ 171
固定資産処分益	38	39	38	1
固定資産処分損	39	175	2	172
うち固定資産減損損失	40	197	72	124
うち貸倒引当金戻入益	41	—	—	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	42	3,485	35,301	△ 31,816
法人税、住民税及び事業税	43	70	△ 8	78
法人税等調整額	44	1,403	7,783	△ 6,380
法人税等合計	45	1,473	7,774	△ 6,301
当期純利益又は当期純損失 (△)	46	2,011	27,526	△ 25,515

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		平成 21 年度	平成 20 年度比	平成 20 年度
業務粗利益	1	16,663	4,289	12,374
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	2	(16,401)	(268)	(16,132)
国内業務粗利益	3	16,141	1,871	14,270
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	4	(15,960)	(△ 11)	(15,971)
資金利益	5	14,314	476	13,837
役務取引等利益	6	1,720	31	1,689
その他業務利益	7	107	1,363	△ 1,256
国際業務粗利益	8	522	2,417	△ 1,895
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	9	(441)	(280)	(160)
資金利益	10	46	△ 50	97
役務取引等利益	11	16	△ 4	21
その他業務利益	12	458	2,472	△ 2,014
経費 (除く臨時処理分)	13	13,411	△ 441	13,853
人件費	14	6,421	△ 229	6,650
物件費	15	6,368	△ 163	6,531
税金	16	622	△ 49	671
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	17	3,252	4,730	△ 1,478
除く国債等債券損益 (5勘定戻)	18	2,989	709	2,279
①一般貸倒引当金繰入額	19	△ 118	△ 19	△ 99
業務純益	20	3,370	4,749	△ 1,379
うち国債等債券損 (△) 益 (5勘定戻)	21	262	4,020	△ 3,757
臨時損益	22	△ 1,546	9,590	△ 11,136
②不良債権処理額	23	1,479	△ 1,582	3,062
貸出金償却	24	0	△ 8	8
個別貸倒引当金繰入額	25	1,327	△ 1,589	2,916
バルクセール売却損	26	18	△ 114	132
その他の不良債権処理額	27	133	129	4
(貸倒償却引当費用①+②)	28	(1,361)	(△ 1,601)	(2,963)
株式等関係損 (△) 益 (3勘定戻)	29	545	7,847	△ 7,302
株式等売却益	30	767	399	367
株式等売却損	31	168	△ 1,253	1,422
株式等償却	32	53	△ 6,193	6,247
退職給付会計導入変更時差異償却等 (臨時処理分)	33	203	65	138
その他臨時損 (△) 益	34	△ 407	225	△ 632
経常利益又は経常損失 (△)	35	1,823	14,340	△ 12,516
特別損益	36	△ 126	△ 33	△ 93
うち固定資産処分損 (△) 益	37	△ 89	4	△ 93
固定資産処分益	38	0	△ 1	1
固定資産処分損	39	89	△ 5	95
うち固定資産減損損失	40	52	52	—
うち貸倒引当金戻入益	41	—	—	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	42	1,697	14,306	△ 12,609
法人税、住民税及び事業税	43	42	△ 15	57
法人税等調整額	44	676	5,806	△ 5,130
法人税等合計	45	718	5,791	△ 5,072
当期純利益又は当期純損失 (△)	46	978	8,515	△ 7,536

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		平成 21 年度		平成 20 年度
			平成 20 年度比	
業務粗利益	1	19,810	8,618	11,192
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	2	(19,484)	(1,366)	(18,117)
国内業務粗利益	3	19,529	8,678	10,850
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	4	(19,211)	(1,435)	(17,776)
資金利益	5	15,520	△ 23	15,543
役務取引等利益	6	2,662	309	2,352
その他業務利益	7	1,346	8,392	△ 7,046
国際業務粗利益	8	280	△ 60	341
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	9	(273)	(△ 68)	(341)
資金利益	10	248	△ 53	301
役務取引等利益	11	9	1	7
その他業務利益	12	23	△ 8	32
経費 (除く臨時処理分)	13	15,398	△ 593	15,992
人件費	14	6,701	△ 503	7,205
物件費	15	7,838	△ 47	7,886
税金	16	857	△ 42	900
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	17	4,411	9,211	△ 4,800
除く国債等債券損益 (5勘定戻)	18	4,086	1,960	2,125
①一般貸倒引当金繰入額	19	290	1,571	△ 1,281
業務純益	20	4,121	7,640	△ 3,519
うち国債等債券損 (△) 益 (5勘定戻)	21	325	7,251	△ 6,925
臨時損益	22	△ 2,492	13,235	△ 15,728
②不良債権処理額	23	2,793	△ 5,411	8,204
貸出金償却	24	—	△ 1	1
個別貸倒引当金繰入額	25	2,750	△ 4,596	7,346
バルクセール売却損	26	△ 0	△ 763	763
その他の不良債権処理額	27	43	△ 49	93
(貸倒償却引当費用①+②)	28	(3,084)	(△ 3,839)	(6,923)
株式等関係損 (△) 益 (3勘定戻)	29	55	6,237	△ 6,182
株式等売却益	30	274	130	143
株式等売却損	31	201	△ 128	329
株式等償却	32	16	△ 5,978	5,995
退職給付会計導入変更時差異償却等 (臨時処理分)	33	—	—	—
その他臨時損 (△) 益	34	245	1,586	△ 1,341
経常利益又は経常損失 (△)	35	1,628	20,875	△ 19,247
特別損益	36	159	119	40
うち固定資産処分損 (△) 益	37	△ 45	31	△ 77
固定資産処分益	38	39	39	—
固定資産処分損	39	85	7	77
うち固定資産減損損失	40	144	20	124
うち貸倒引当金戻入益	41	—	—	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	42	1,788	20,995	△ 19,207
法人税、住民税及び事業税	43	28	6	21
法人税等調整額	44	726	1,977	△ 1,250
法人税等合計	45	754	1,983	△ 1,228
当期純利益又は当期純損失 (△)	46	1,033	19,011	△ 17,978

- (注) 1. 業務粗利益＝資金利益＋役員取引等利益＋その他業務利益
2. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額
3. 国債等債券損益（5勘定戻）＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損
－国債等債券償還損－国債等債券償却
4. 株式等関係損益（3勘定戻）＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

2. 業務純益

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		平成 20 年度比	
コア業務純益	7,076	2,670	4,405
職員一人当たり (千円)	4,265	1,644	2,620
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7,663	13,942	△ 6,278
職員一人当たり (千円)	4,619	8,354	△ 3,735
業務純益	7,491	12,389	△ 4,898
職員一人当たり (千円)	4,515	7,429	△ 2,914

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		平成 20 年度比	
コア業務純益	2,989	709	2,279
職員一人当たり (千円)	3,912	849	3,063
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,252	4,730	△ 1,478
職員一人当たり (千円)	4,256	6,243	△ 1,987
業務純益	3,370	4,749	△ 1,379
職員一人当たり (千円)	4,411	6,265	△ 1,854

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		平成 20 年度比	
コア業務純益	4,086	1,960	2,125
職員一人当たり (千円)	4,566	2,297	2,268
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	4,411	9,211	△ 4,800
職員一人当たり (千円)	4,929	10,052	△ 5,122
業務純益	4,121	7,640	△ 3,519
職員一人当たり (千円)	4,604	8,360	△ 3,755

- (注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益（5勘定戻）＋一般貸倒引当金繰入額
 2. 職員数は、「平成 21 年度中平均人員」を使用しております。

3. 利鞘

(1) 2行合算【単体】

① 全体

(単位：%)

	平成 21 年度	平成 20 年度	
		平成 20 年度比	
資金運用利回 (A)	1.75	△ 0.12	1.87
貸出金利回	2.18	△ 0.17	2.35
有価証券利回	0.97	0.05	0.92
資金調達原価 (B)	1.68	△ 0.21	1.89
預金等利回	0.22	△ 0.07	0.29
外部負債利回	1.29	0.21	1.08
総資金利鞘 (A) - (B)	0.07	0.09	△ 0.02

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成 21 年度	平成 20 年度	
		平成 20 年度比	
資金運用利回 (A)	1.74	△ 0.11	1.85
貸出金利回	2.18	△ 0.17	2.35
有価証券利回	0.97	0.08	0.89
資金調達原価 (B)	1.64	△ 0.20	1.84
預金等利回	0.22	△ 0.07	0.29
外部負債利回	1.29	0.23	1.06
総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	0.09	0.01

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 全体

(単位：%)

	平成 21 年度	平成 20 年度	
		平成 20 年度比	
資金運用利回 (A)	1.86	△ 0.13	1.99
貸出金利回	2.17	△ 0.18	2.35
有価証券利回	0.86	0.04	0.82
資金調達原価 (B)	1.77	△ 0.25	2.02
預金等利回	0.25	△ 0.07	0.32
外部負債利回	1.29	0.21	1.08
総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	0.12	△ 0.03

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成 21 年度	平成 20 年度	
		平成 20 年度比	
資金運用利回 (A)	1.86	△ 0.12	1.98
貸出金利回	2.17	△ 0.18	2.35
有価証券利回	0.87	0.07	0.80
資金調達原価 (B)	1.69	△ 0.23	1.92
預金等利回	0.25	△ 0.07	0.32
外部負債利回	1.29	0.23	1.06
総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	0.11	0.06

○ 北都銀行
① 全体

(単位：%)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		平成 20 年度比	
資金運用利回 (A)	1.67	△ 0.10	1.77
貸出金利回	2.20	△ 0.14	2.34
有価証券利回	1.03	0.03	1.00
資金調達原価 (B)	1.61	△ 0.17	1.78
預金等利回	0.19	△ 0.08	0.27
外部負債利回	0.12	△ 0.62	0.74
総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	0.07	△ 0.01

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		平成 20 年度比	
資金運用利回 (A)	1.64	△ 0.11	1.75
貸出金利回	2.20	△ 0.14	2.34
有価証券利回	1.02	0.06	0.96
資金調達原価 (B)	1.60	△ 0.18	1.78
預金等利回	0.19	△ 0.08	0.27
外部負債利回	0.12	△ 0.62	0.74
総資金利鞘 (A) - (B)	0.04	0.07	△ 0.03

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。
2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. 有価証券関係損益

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		平成 20 年度比	
国債等債券損 (△) 益 (5 勘定尻)	1,601	——	——
売却益	1,618	——	——
償還益	315	——	——
売却損	218	——	——
償還損	114	——	——
償却	—	——	——
株式等関係損 (△) 益 (3 勘定尻)	477	——	——
売却益	788	——	——
売却損	212	——	——
償却	98	——	——

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		平成 20 年度比	
国債等債券損 (△) 益 (5 勘定尻)	587	11,271	△ 10,683
売却益	1,095	△ 218	1,314
償還益	—	△ 5	5
売却損	394	△ 2,533	2,927
償還損	114	△ 644	759
償却	—	△ 8,317	8,317
株式等関係損 (△) 益 (3 勘定尻)	600	14,084	△ 13,484
売却益	1,041	530	510
売却損	370	△ 1,381	1,751
償却	70	△ 12,172	12,243

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		平成 20 年度比	
国債等債券損 (△) 益 (5 勘定尻)	262	4,020	△ 3,757
売却益	452	△ 573	1,025
償還益	—	△ 5	5
売却損	75	△ 431	507
償還損	114	105	8
償却	—	△ 4,272	4,272
株式等関係損 (△) 益 (3 勘定尻)	545	7,847	△ 7,302
売却益	767	399	367
売却損	168	△ 1,253	1,422
償却	53	△ 6,193	6,247

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		平成 20 年度比	
国債等債券損 (△) 益 (5 勘定尻)	325	7,251	△ 6,925
売却益	643	354	288
償還益	—	—	—
売却損	318	△ 2,101	2,419
償還損	—	△ 750	750
償却	—	△ 4,044	4,044
株式等関係損 (△) 益 (3 勘定尻)	55	6,237	△ 6,182
売却益	274	130	143
売却損	201	△ 128	329
償却	16	△ 5,978	5,995

5. 自己資本比率

(1) フィデアHD (国内第二基準) 【連結】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	[速報値]	21年9月末比		
(1)連結自己資本比率 (5)÷(6)	9.46%	—	—	—
(2)基本的項目	53,302	—	—	—
うちその他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	—
(3)補完的項目(自己資本への算入額)	32,986	—	—	—
(補完的項目)	(34,159)	(—)	(—)	(—)
一般貸倒引当金	5,680	—	—	—
負債性資本調達手段等	26,500	—	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	806	—	—	—
(4)控除項目	314	—	—	—
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	85,974	—	—	—
(6)リスク・アセット等	908,804	—	—	—

(2) 子銀行【単体】【連結】

○ 荘内銀行【単体】(国内基準)

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	[速報値]	21年9月末比		
(1)単体自己資本比率 (5)÷(6)	8.93%	△0.07%	9.00%	8.88%
(2)基本的項目	36,976	△597	37,573	36,698
うちその他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	—
(3)補完的項目(自己資本への算入額)	18,035	△85	18,120	18,176
(補完的項目)	(18,035)	(△85)	(18,120)	(18,176)
一般貸倒引当金	1,929	△85	2,014	2,047
負債性資本調達手段等	15,300	—	15,300	15,300
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	806	—	806	829
(4)控除項目	10,068	△4	10,072	10,127
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	44,942	△678	45,620	44,746
(6)リスク・アセット等	503,233	△3,624	506,858	503,620

○ 荘内銀行【連結】(国内基準)

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	[速報値]	21年9月末比		
(1)連結自己資本比率 (5)÷(6)	9.04%	△0.07%	9.11%	8.89%
(2)基本的項目	37,644	△514	38,159	37,326
うちその他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	—
(3)補完的項目(自己資本への算入額)	18,562	△192	18,754	18,199
(補完的項目)	(18,562)	(△192)	(18,754)	(18,199)
一般貸倒引当金	2,456	△192	2,648	2,069
負債性資本調達手段等	15,300	—	15,300	15,300
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	806	—	806	829
(4)控除項目	10,068	△4	10,072	10,127
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	46,138	△702	46,840	45,398
(6)リスク・アセット等	510,182	△3,616	513,798	510,500

○ 北都銀行【単体】(国内基準)

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	[速報値]				
		21年9月末比	21年3月末比		
(1) 単体自己資本比率 (5) ÷ (6)	11.31%	2.98%	3.40%	8.33%	7.91%
(2) 基本的項目	29,101	9,369	10,271	19,732	18,829
うちその他有価証券の評価差損 (△)	—	—	—	—	—
(3) 補完的項目〈自己資本への算入額〉 (補完的項目)	16,173 (17,469)	1,984 (432)	2,319 (118)	14,189 (17,037)	13,854 (17,351)
一般貸倒引当金	2,496	△ 41	△ 84	2,537	2,581
負債性資本調達手段等	11,900	2,033	2,485	9,866	9,414
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	1,776	△ 8	△ 81	1,785	1,858
(4) 控除項目	84	—	84	84	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	45,191	11,353	12,507	33,837	32,684
(6) リスク・アセット等	399,455	△ 6,620	△ 13,543	406,075	412,998

○ 北都銀行【連結】(国内基準)

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	[速報値]				
		21年9月末比	21年3月末比		
(1) 連結自己資本比率 (5) ÷ (6)	11.66%	2.95%	3.25%	8.71%	8.41%
(2) 基本的項目	30,696	9,767	10,299	20,929	20,396
うちその他有価証券の評価差損 (△)	—	—	—	—	—
(3) 補完的項目〈自己資本への算入額〉 (補完的項目)	16,185 (18,054)	1,379 (284)	1,524 (175)	14,806 (17,770)	14,660 (17,879)
一般貸倒引当金	2,508	△ 48	△ 95	2,556	2,604
負債性資本調達手段等	11,900	1,435	1,701	10,464	10,198
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	1,776	△ 8	△ 81	1,785	1,858
(4) 控除項目	84	—	84	84	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	46,797	11,146	11,740	35,651	35,057
(6) リスク・アセット等	401,318	△ 7,694	△ 15,330	409,012	416,649

6. ROE

(1) 2行合算【単体】

(単位：%)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		平成 20 年度比	
コア業務純益ベース	12.29	6.12	6.17
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	13.31	22.11	△ 8.80
業務純益ベース	13.01	19.88	△ 6.87
当期純利益ベース	3.49	39.28	△ 35.79

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		平成 20 年度比	
コア業務純益ベース	9.42	2.80	6.62
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	10.25	14.54	△ 4.29
業務純益ベース	10.62	14.62	△ 4.00
当期純利益ベース	3.08	24.98	△ 21.90

○ 北都銀行

(単位：%)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		平成 20 年度比	
コア業務純益ベース	15.81	10.05	5.76
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	17.07	30.08	△ 13.01
業務純益ベース	15.95	25.49	△ 9.54
当期純利益ベース	3.99	52.73	△ 48.74

(注) 1. 分母となる純資産平均残高は、荘内銀行においては「(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2」を、北都銀行においては「純資産期中平均残高」を使用しております。

2. ROE = 「各種利益÷純資産平均残高×100」

7. OHR

(1) 2行合算【単体】

(単位：%)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		平成 20 年度比	
コア業務粗利益ベース	80.28	△ 6.85	87.13
業務粗利益ベース	78.98	△ 47.66	126.64

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		平成 20 年度比	
コア業務粗利益ベース	81.77	△ 4.10	85.87
業務粗利益ベース	80.48	△ 31.46	111.94

○ 北都銀行

(単位：%)

	平成 21 年度		平成 20 年度
		平成 20 年度比	
コア業務粗利益ベース	79.02	△ 9.24	88.26
業務粗利益ベース	77.72	△ 65.16	142.88

(注) OHR = 「経費 (除く臨時費用分) ÷ 各種粗利益 × 100」

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	6,295	1,767	455	5,840
	延滞債権額	26,336	△ 5,186	△ 5,976	32,312
	3カ月以上延滞債権額	245	39	△ 47	292
	貸出条件緩和債権額	9,193	△ 4,898	△ 6,716	15,909
	合計	42,070	△ 8,277	△ 12,284	54,355

貸出金残高(末残)	1,394,815	△ 4,266	21,654	1,399,082	1,373,161
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.45	0.13	0.03	0.32	0.42
	延滞債権額	1.88	△ 0.37	△ 0.47	2.25	2.35
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△ 0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.65	△ 0.35	△ 0.50	1.00	1.15
	合計	3.01	△ 0.58	△ 0.94	3.59	3.95

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の2行合算のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	22年3月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	37,345	42,070	△ 4,725
貸出金残高(末残)	1,390,090	1,394,815	△ 4,725
貸出金残高比	2.68%	3.01%	△ 0.33%

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

※ 部分直接償却…実施しておりません。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末		
		21年9月末比				
リスク管理債権	破綻先債権額	4,485	1,224	157	3,260	4,328
	延滞債権額	9,395	△ 2,207	△ 2,913	11,602	12,308
	3カ月以上延滞債権額	25	△ 57	5	82	19
	貸出条件緩和債権額	3,196	△ 2,917	△ 2,934	6,114	6,131
	合計	17,102	△ 3,957	△ 5,685	21,059	22,787

貸出金残高(未残)	720,979	20,177	27,871	700,801	693,108
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.62	0.16	0.00	0.46	0.62
	延滞債権額	1.30	△ 0.35	△ 0.47	1.65	1.77
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.44	△ 0.43	△ 0.44	0.87	0.88
	合計	2.37	△ 0.63	△ 0.91	3.00	3.28

(参考)

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	22年3月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	12,377	17,102	△ 4,725
貸出金残高(未残)	716,254	720,979	△ 4,725
貸出金残高比	1.72%	2.37%	△ 0.65%

○ 北都銀行

※ 部分直接償却…実施しております。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比	21年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,810	542	298	1,267	1,511
	延滞債権額	16,941	△ 2,979	△ 3,062	19,920	20,004
	3カ月以上延滞債権額	219	97	△ 53	122	273
	貸出条件緩和債権額	5,997	△ 1,980	△ 3,781	7,977	9,778
	合計	24,968	△ 4,319	△ 6,599	29,288	31,567

貸出金残高(未残)	673,836	△ 24,444	△ 6,216	698,280	680,053
-----------	---------	----------	---------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.26	0.08	0.04	0.18	0.22
	延滞債権額	2.51	△ 0.34	△ 0.43	2.85	2.94
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.02	△ 0.01	0.01	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.88	△ 0.26	△ 0.55	1.14	1.43
	合計	3.70	△ 0.49	△ 0.94	4.19	4.64

2. 貸倒引当金等の状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
貸倒引当金	27,612	—	—	—
一般貸倒引当金	6,703	—	—	—
個別貸倒引当金	20,759	—	—	—
偶発損失引当金	150	—	—	—

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
貸倒引当金	18,894	2,227	16,666	17,334
一般貸倒引当金	5,590	361	5,229	5,418
個別貸倒引当金	13,152	1,870	11,282	11,794
偶発損失引当金	150	△4	155	122

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
貸倒引当金	7,828	824	7,004	7,578
一般貸倒引当金	1,929	△85	2,014	2,047
個別貸倒引当金	5,879	908	4,971	5,531
偶発損失引当金	19	1	18	—

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
貸倒引当金	11,065	1,403	9,662	9,756
一般貸倒引当金	3,661	446	3,215	3,371
個別貸倒引当金	7,273	962	6,310	6,263
偶発損失引当金	131	△6	137	122

(注) 1. 荘内銀行において、21年3月末以前は信用保証協会の責任共有制度の導入に伴う将来発生 of 負担金に対する引当金については、「一般貸倒引当金」に含めて計上しておりましたが、21年9月末より「偶発損失引当金」として計上しております。

2. 特定海外債権引当勘定、特定債務者支援引当金及び債権売却損失引当金は、該当ありません。

3. 金融再生法開示債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,603	△ 145	13,748	15,465
危険債権	19,426	△ 3,633	23,060	23,408
要管理債権	9,438	△ 4,858	14,296	16,202
小計 (A)	42,468	△ 8,637	51,105	55,077
正常債権	1,383,226	2,206	1,381,020	1,350,541
総与信 (B)	1,425,695	△ 6,430	1,432,126	1,405,618
総与信に占める割合 (A) ÷ (B)	2.97%	△ 0.59%	3.56%	3.91%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (22年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (C)		保全率 (C) ÷ (A)
		貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,603	7,905	5,698	100.00%
危険債権	19,426	5,247	12,570	91.71%
要管理債権	9,438	1,219	2,515	39.56%
小計 (A)	42,468	14,372	20,783	82.78%

〈参考〉

※ 荘内銀行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の2行合算の金融再生法開示債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	22年3月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権額	37,693	42,468	△ 4,774
総与信	1,420,920	1,425,695	△ 4,774
総与信に占める割合	2.65%	2.97%	△ 0.32%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,353	△ 287	△ 1,134	8,641	9,487
危険債権	5,654	△ 820	△ 1,758	6,475	7,413
要管理債権	3,221	△ 2,975	△ 2,929	6,196	6,150
小計 (A)	17,229	△ 4,083	△ 5,821	21,313	23,051
正常債権	722,283	23,483	33,014	698,800	689,269
総与信 (B)	739,513	19,399	27,192	720,113	712,320
総与信に占める割合 (A) ÷ (B)	2.32%	△ 0.63%	△ 0.91%	2.95%	3.23%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (22年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (C)		保全率 (C) ÷ (A)
		貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,353	8,353	4,989	100.00%
危険債権	5,654	5,568	889	98.47%
要管理債権	3,221	1,893	312	58.76%
小計 (A)	17,229	15,814	6,192	91.78%

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	22年3月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権額	12,454	17,229	△ 4,774
総与信	734,738	739,513	△ 4,774
総与信に占める割合	1.69%	2.32%	△ 0.63%

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,250	142	△ 728	5,107	5,978
危険債権	13,771	△ 2,813	△ 2,223	16,584	15,995
要管理債権	6,216	△ 1,883	△ 3,834	8,100	10,051
小計 (A)	25,238	△ 4,553	△ 6,787	29,792	32,025
正常債権	660,942	△ 21,276	△ 328	682,219	661,271
総与信 (B)	686,181	△ 25,830	△ 7,116	712,012	693,297
総与信に占める割合 (A) ÷ (B)	3.67%	△ 0.51%	△ 0.94%	4.18%	4.61%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (22年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (C)		保全率 (C) ÷ (A)
		貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,250	5,250	2,915	100.00%
危険債権	13,771	12,249	4,357	88.94%
要管理債権	6,216	1,841	906	29.62%
小計 (A)	25,238	19,341	8,179	76.63%

4. 業種別貸出状況等

(1) 2行合算【単体】

業種別貸出金

(単位：百万円)

	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,373,161
製造業	121,605
農業	4,224
林業	1,815
漁業	331
鉱業	3,330
建設業	86,553
電気・ガス・熱供給・水道業	9,480
情報通信業	11,685
運輸業	17,206
卸売・小売業	109,856
金融・保険業	74,624
不動産業	60,901
各種サービス業	177,896
地方公共団体	220,289
その他	473,349

(単位：百万円)

	22年3月末	21年9月末比	21年9月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,394,815	△ 4,266
製造業	125,369	1,418	123,951
農業, 林業	5,670	△ 107	5,777
漁業	438	139	299
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,333	114	3,219
建設業	83,977	1,604	82,373
電気・ガス・熱供給・水道業	7,583	△ 745	8,329
情報通信業	11,448	247	11,200
運輸業, 郵便業	17,595	△ 360	17,955
卸売業, 小売業	105,116	△ 6,240	111,357
金融業, 保険業	65,693	△ 6,538	72,232
不動産業, 物品賃貸業	82,480	7,779	74,701
学術研究, 専門・技術サービス業	6,881	259	6,622
宿泊業, 飲食サービス業	26,104	△ 5,189	31,293
生活関連サービス業, 娯楽業	22,399	553	21,846
教育, 学習支援業	4,405	△ 281	4,686
医療・福祉	40,262	603	39,658
その他のサービス	57,422	30	57,392
地方公共団体	243,664	△ 1,355	245,019
その他	484,955	3,802	481,152

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

業種別貸出金

(単位：百万円)

	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	693,108
製造業	64,874
農業	1,958
林業	966
漁業	121
鉱業	500
建設業	36,710
電気・ガス・熱供給・水道業	5,694
情報通信業	5,155
運輸業	9,263
卸売・小売業	46,659
金融・保険業	29,182
不動産業	25,171
各種サービス業	95,943
地方公共団体	69,001
その他	301,901

(単位：百万円)

	22年3月末	21年9月末	
		21年9月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	720,979	20,177	700,801
製造業	65,631	1,057	64,574
農業, 林業	2,677	△ 86	2,763
漁業	98	△ 7	105
鉱業, 採石業, 砂利採取業	373	△ 34	407
建設業	34,600	848	33,752
電気・ガス・熱供給・水道業	4,325	△ 733	5,058
情報通信業	5,191	40	5,151
運輸業, 郵便業	9,272	△ 632	9,904
卸売業, 小売業	44,652	△ 2,588	47,240
金融業, 保険業	27,705	△ 1,961	29,666
不動産業, 物品賃貸業	39,796	5,422	34,374
学術研究, 専門・技術サービス業	1,321	102	1,219
宿泊業, 飲食サービス業	14,373	△ 5,228	19,601
生活関連サービス業, 娯楽業	8,599	195	8,404
教育, 学習支援業	3,195	△ 376	3,571
医療・福祉	15,252	208	15,044
その他のサービス	36,643	1,188	35,455
地方公共団体	90,924	18,478	72,446
その他	316,341	4,285	312,056

○ 北都銀行
業種別貸出金

(単位：百万円)

	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	680,053
製造業	56,731
農業	2,266
林業	849
漁業	210
鉱業	2,830
建設業	49,843
電気・ガス・熱供給・水道業	3,786
情報通信業	6,530
運輸業	7,943
卸売・小売業	63,197
金融・保険業	45,442
不動産業	35,730
各種サービス業	81,953
地方公共団体	151,288
その他	171,448

(単位：百万円)

	22年3月末	21年9月末比	21年9月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	673,836	△ 24,444
製造業	59,738	361	59,377
農業, 林業	2,993	△ 21	3,014
漁業	340	146	194
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,960	148	2,812
建設業	49,377	756	48,621
電気・ガス・熱供給・水道業	3,258	△ 12	3,271
情報通信業	6,257	207	6,049
運輸業, 郵便業	8,323	271	8,051
卸売業, 小売業	60,464	△ 3,652	64,117
金融業, 保険業	37,988	△ 4,577	42,566
不動産業, 物品賃貸業	42,684	2,357	40,327
学術研究, 専門・技術サービス業	5,560	157	5,403
宿泊業, 飲食サービス業	11,731	38	11,692
生活関連サービス業, 娯楽業	13,800	358	13,442
教育, 学習支援業	1,210	94	1,115
医療・福祉	25,010	395	24,614
その他のサービス	20,779	△ 1,157	21,937
地方公共団体	152,740	△ 19,833	172,573
その他	168,614	△ 482	169,096

(注) 1. 中央政府向け貸出金はありません。

2. 日本標準産業分類の改訂 (平成19年11月) に伴い、21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

5. 国別貸出状況等【単体】

○ 荘内銀行

特定海外債権残高・アジア向け貸出金・中南米主要諸国向け貸出金・ロシア向け貸出金
該当ありません。

○ 北都銀行

特定海外債権残高・アジア向け貸出金・中南米主要諸国向け貸出金・ロシア向け貸出金
該当ありません。

6. 預金等、貸出金及び有価証券の状況

ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高

(1) 2行合算【単体】

① 末残

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
預金等	1,952,496	△ 5,456 △ 0.27%	1,957,952	1,866,611
貸出金	1,394,815	△ 4,266 △ 0.30%	1,399,082	1,373,161
有価証券	567,359	28,811 5.34%	538,547	435,215

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成21年度		21年9月期	平成20年度
		21年9月期比		
預金等	1,976,034	13,341 0.67%	1,962,692	1,879,149
貸出金	1,383,248	6,313 0.45%	1,376,934	1,348,865
有価証券	539,309	27,299 5.33%	512,009	460,333

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 末残

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
預金等	886,424	22,894 2.65%	863,529	829,475
貸出金	720,979	20,177 2.87%	700,801	693,108
有価証券	203,205	17,741 9.56%	185,463	160,234

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成21年度		21年9月期	平成20年度
		21年9月期比		
預金等	876,705	10,426 1.20%	866,279	807,551
貸出金	700,295	6,785 0.97%	693,510	646,288
有価証券	190,366	10,374 5.76%	179,991	185,003

○ 北都銀行

① 未残

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
預金等	1,066,071	△ 28,351 △ 2.59%	28,935 2.78%	1,037,136
貸出金	673,836	△ 24,444 △ 3.50%	△ 6,216 △ 0.91%	680,053
有価証券	364,153	11,069 3.13%	89,172 32.42%	274,980

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成21年度		21年9月期	平成20年度
		21年9月期比		
預金等	1,099,328	2,915 0.26%	27,730 2.58%	1,071,598
貸出金	682,952	△ 471 △ 0.06%	△ 19,623 △ 2.79%	702,576
有価証券	348,943	16,924 5.09%	73,613 26.73%	275,330

(注) 1. 預金等＝預金＋譲渡性預金

2. 「① 未残」の「21年9月末比」、「21年3月末比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

3. 「② 平均残高」の「21年9月期比」、「平成20年度比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

イ. 消費者ローン残高
 (1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
消費者ローン残高 (貸出金に占める消費者ローンの割合)	488,996 (35.05%)	6,352 (0.56%)	16,042 (0.61%)	482,643 (34.49%)
住宅ローン残高	435,361	5,967	17,025	429,393
その他ローン残高	53,634	384	△ 982	53,250

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
消費者ローン残高 (貸出金に占める消費者ローンの割合)	304,008 (42.16%)	4,808 (△ 0.53%)	15,547 (0.55%)	299,199 (42.69%)
住宅ローン残高	282,850	5,251	16,545	277,599
その他ローン残高	21,157	△ 442	△ 998	21,600

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
消費者ローン残高 (貸出金に占める消費者ローンの割合)	184,987 (27.45%)	1,543 (1.18%)	495 (0.33%)	183,444 (26.27%)
住宅ローン残高	152,510	716	479	151,794
その他ローン残高	32,476	827	15	31,649

ウ. 中小企業等貸出金
 (1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
中小企業等貸出金残高(A)	987,471	△ 6,979	994,451	995,898
総貸出金残高 (B)	1,394,815	△ 4,266	1,399,082	1,373,161
中小企業等貸出金比率(A)÷(B)	70.79%	△0.28%	71.07%	72.52%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
中小企業等貸出金残高(A)	540,390	2,391	537,999	533,637
総貸出金残高 (B)	720,979	20,177	700,801	693,108
中小企業等貸出金比率(A)÷(B)	74.95%	△ 1.81%	76.76%	76.99%

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
中小企業等貸出金残高(A)	447,081	△ 9,370	456,452	462,261
総貸出金残高 (B)	673,836	△ 24,444	698,280	680,053
中小企業等貸出金比率(A)÷(B)	66.34%	0.98%	65.36%	67.97%

7. 投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
投資信託	175,550	13,578	40,361	161,972
公共債（国債等）	55,541	△ 2,180	△ 3,873	57,721
生命保険	186,641	18,994	33,823	167,647
うち個人年金保険	164,659	7,325	19,865	157,334
うち一時払終身保険	21,981	11,668	13,957	10,312

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
投資信託	121,444	3,114	20,038	118,329
公共債（国債等）	15,093	228	1,281	14,864
生命保険	112,362	10,291	17,232	102,071
うち個人年金保険	96,215	3,057	8,533	93,158
うち一時払終身保険	16,146	7,233	8,698	8,912

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
投資信託	54,106	10,464	20,322	43,642
公共債（国債等）	40,448	△ 2,408	△ 5,155	42,857
生命保険	74,278	8,702	16,590	65,576
うち個人年金保険	68,444	4,267	11,332	64,176
うち一時払終身保険	5,834	4,434	5,258	1,399

(注) 生命保険は、販売累計額を記載しております。

8. 店舗数及び役職員数

(1) 2行合算【単体】

(単位：店、人)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
店舗数(未残)	160	1	159	159
役員数(未残)	28	△ 7	35	41
職員数(未残)	1,631	△ 36	1,667	1,597

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：店、人)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
店舗数(未残)	79	—	79	79
役員数(未残)	16	△ 9	25	26
職員数(未残)	755	△ 15	770	731

○ 北都銀行

(単位：店、人)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
店舗数(未残)	81	1	80	80
役員数(未残)	12	2	10	15
職員数(未残)	876	△ 21	897	866

(注) 22年3月末は取締役及び監査役の合計であります。荘内銀行においては、21年9月末まで委員会設置会社でありましたので、役員数は取締役及び執行役(取締役兼務者を除く)の合計であります。なお、同行は21年10月より監査役設置会社に移行しております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）「その他有価証券」中の株式については、連結会計年度末（事業年度末）前1カ月の平均時価に基づいております。

（参考）「金銭の信託」中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

2. 評価損益

（1）フィデアHD【連結】

（単位：百万円）

		22年3月末				21年3月末		
		評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
							評価益	評価損
合 計	その他有価証券	△ 79	—	7,360	7,439	—	—	—
	株 式	957	—	1,858	900	—	—	—
	債 券	2,477	—	2,982	505	—	—	—
	その他	△ 3,515	—	2,519	6,034	—	—	—
	合 計	△ 79	—	7,360	7,439	—	—	—
	株 式	957	—	1,858	900	—	—	—
	債 券	2,477	—	2,982	505	—	—	—
	その他	△ 3,515	—	2,519	6,034	—	—	—

（2）2行合算【単体】

（単位：百万円）

		22年3月末				21年3月末		
		評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
							評価益	評価損
合 計	満期保有目的有価証券	328	143	328	—	185	270	85
	その他有価証券	2,362	19,592	11,735	9,373	△ 17,229	1,548	18,778
	株 式	2,244	4,828	3,271	1,026	△ 2,583	280	2,863
	債 券	5,188	6,357	5,676	487	△ 1,168	1,051	2,220
	その他	△ 5,071	8,406	2,787	7,859	△ 13,478	217	13,695
	合 計	2,690	19,735	12,064	9,373	△ 17,044	1,819	18,864
		株 式	2,244	4,828	3,271	1,026	△ 2,583	280
	債 券	5,517	6,414	6,004	487	△ 897	1,322	2,220
	その他	△ 5,071	8,492	2,787	7,859	△ 13,563	217	13,780

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	22年3月末				21年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		21年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的有価証券	328	143	328	—	185	270	85
その他有価証券	△ 2,219	7,473	4,525	6,744	△ 9,693	602	10,296
株式	574	2,838	1,286	712	△ 2,264	49	2,313
債券	1,694	1,516	1,888	194	178	502	323
その他	△ 4,488	3,119	1,349	5,838	△ 7,608	51	7,660
合計	△ 1,891	7,616	4,853	6,744	△ 9,508	873	10,382
株式	574	2,838	1,286	712	△ 2,264	49	2,313
債券	2,023	1,573	2,217	194	449	772	323
その他	△ 4,488	3,205	1,349	5,838	△ 7,694	51	7,745

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	22年3月末				21年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		21年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,582	12,118	7,210	2,628	△ 7,536	945	8,481
株式	1,670	1,990	1,984	314	△ 319	230	550
債券	3,493	4,841	3,787	293	△ 1,347	549	1,896
その他	△ 582	5,287	1,438	2,021	△ 5,869	165	6,034
合計	4,582	12,118	7,210	2,628	△ 7,536	945	8,481
株式	1,670	1,990	1,984	314	△ 319	230	550
債券	3,493	4,841	3,787	293	△ 1,347	549	1,896
その他	△ 582	5,287	1,438	2,021	△ 5,869	165	6,034

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 変動利付国債の時価については、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

IV. その他

1. 自己査定（債務者区分・分類）

〈債務者区分〉

債務者の財政状況、資金繰り、収益力等により、返済能力を判定して、その状況等により債務者を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分することをいう。

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。
要注意先	金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。 要注意先となる債務者については、要管理先である債務者とそれ以外の債務者に区分する。
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。
実質破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがたたない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者。
破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。

〈分類〉

自己査定においては、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じてⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの四段階に分類する。

Ⅰ分類（非分類）	「Ⅱ分類、Ⅲ分類及びⅣ分類としない資産」であり、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について、問題のない資産。
Ⅱ分類	債権保全上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の数値を超える危険を含むと認められる債権等の資産。
Ⅲ分類	最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類	回収不可能又は無価値と判定される資産。

2. 償却・引当方針

貸出金等債権の償却・引当については、「自己査定」の債務者区分・分類結果を踏まえ、以下の基準により行っております。

正常先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、正常先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要注意先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要注意先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要管理先債権	過去の3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要管理先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
破綻懸念先債権	過去の3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、Ⅲ分類額とされた債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
実質破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。
破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。

3. 有価証券減損処理方針

市場価格（時価）のある株式は、個々の銘柄ごと下記（1）から（4）に基づいて減損処理の判定を行う。

- (1) 株式の時価の下落率が「50%以上」の場合は、時価が取得原価まで回復する見込があるとは認められないため減損処理を行わなければならない。
- (2) 株式の時価の下落率が「30%未満」の場合は、時価が著しく下落した時には該当しないものとして減損処理は行わない。
- (3) 株式の時価の下落率が「30%以上 50%未満」で、かつ時価の下落率が、過去1年間に1度も30%未満に達していない場合は、合理的な反証がない限り時価が取得原価まで回復する見込があるとは認められないため減損処理を行わなければならない。

※過去1年間の株式の時価の下落率を判定するにあたり採用する時価は、日々の終値とする。

- (4) 但し上記（3）のうち、株式の時価の下落率が過去1年間に1度も30%未満に達している場合においても、①から④のいずれかに該当する場合は回復する見込があるとは認められないため減損処理を行わなければならない。

①過去1年間の株式の時価の平均価格が取得原価に比較して「50%以下」の状態にある場合

②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

③株式の発行会社の自己査定債務者区分が「要注意先以下」の場合

④株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も損失計上が予想される場合

「期」とは1年度とする。「損失」とは経常損失を表す。

※「市場価格（時価）のある株式」以外の市場価格（時価）のある有価証券につきましても、同様の減損処理方針であります。

(参考) 自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係

(1) 2行合算【単体】

(平成22年3月末)

(単位:百万円)

自己査定結果						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区分	与信 残高	分類				区分	与信 残高	保全額		保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保 保証等	貸倒 引当金			
破綻先	6,415	1,365	1,257	113	3,679	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権	13,603	5,698	7,905	100.00%	破綻先債権	6,295
実質破綻 先	7,187	2,818	3,172	101	1,095						貸出金以外の債権	延滞債権
破綻懸念 先	19,426	11,835	5,092	2,498		危険債権	19,426	12,570	5,247	91.71%	貸出金以外の債権	
要注意先	187,598	78,109	109,489			要管理債権	9,438	2,515	1,219	39.56%	3カ月以上 延滞債権	245
											貸出条件緩 和債権	9,193
										82.78%		
正常先	1,205,066	1,205,066				正常債権	1,383,226					
総与信額	1,425,695	1,299,194	119,012	2,713	4,774	総与信額	1,425,695				貸出金残高	1,394,815

開示債権額	42,468
総与信に 占める割合	2.97%

開示債権額	42,070
貸出金に 占める割合	3.01%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(平成22年3月末)

(単位：百万円)

自己査定結果						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区分	与信 残高	分類				区分	与信 残高	保全額		保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保 保証等	貸倒 引当金			
破綻先	4,566	84	688	113	3,679	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権	8,353	3,363	4,989	100.00%	破綻先債権	4,485
実質破綻 先	3,786	703	1,886	101	1,095						貸出金以外の債権	延滞債権
破綻懸念 先	5,654	2,542	2,136	976		危険債権	5,654	4,678	889	98.47%	貸出金以外の債権	
要注意先	95,166	43,609	51,557			要管理債権	3,221	1,580	312	58.76%	3カ月以上 延滞債権	25
											貸出条件緩 和債権	3,196
										91.78%		
正常先	630,339	630,339				正常債権	722,283					
総与信額	739,513	677,279	56,268	1,190	4,774	総与信額	739,513				貸出金残高	720,979

開示債権額	17,229
総与信に 占める割合	2.32%

開示債権額	17,102
貸出金に 占める割合	2.37%

○ 北都銀行

(平成22年3月末)

(単位：百万円)

自己査定結果						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区分	与信 残高	分類				区分	与信 残高	保全額		保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保 保証等	貸倒 引当金			
破綻先	1,849	1,280	569	—	—	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権	5,250	2,334	2,915	100.00%	破綻先債権	1,810
実質破綻 先	3,400	2,114	1,286	—	—						貸出金以外の債権	
破綻懸念 先	13,771	9,293	2,956	1,522	—	危険債権	13,771	7,891	4,357	88.94%	延滞債権	16,941
要注意先	92,432	34,500	57,932	—	—						貸出金以外の債権	
						3カ月以上 延滞債権	219					
正常先	574,727	574,727	—	—	—	要管理債権	6,216	935	906	29.62%	貸出条件緩 和債権	5,997
											76.63%	
総与信額	686,181	621,914	62,744	1,522	—	正常債権	660,942					
総与信額	686,181					総与信額	686,181				貸出金残高	673,836

開示債権額	25,238
総与信に 占める割合	3.67%

開示債権額	24,968
貸出金に 占める割合	3.70%

◆金融再生法に基づく開示債権の区分

区 分	内 容
※1 破産更生債権 及びこれらに準 ずる債権	破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
※2 危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
※3 要管理債権	3カ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権（※1、※2に該当する債権を除く））及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（※1、※2に該当する債権並びに3カ月以上延滞債権を除く））
※4 正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※1、※2、※3に掲げる債権以外のものに区分される債権

◆「自己査定」区分と「金融再生法に基づく開示債権」区分との関係

※1 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権
※2 危険債権	自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権
※3 要管理債権	自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権ごとの区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権
※4 正常債権	上記以外のものに区分される債権